

## 第1回佐賀市こども・教育・福祉分科会 議事録

◆ 日時

令和6年7月1日（月）10:00～12:00

◆ 会場

ホテル グランデはがくれ シンフォニーホール

◆ 出席委員（敬称略、五十音順） ※◎は分科会長

荒木健、池田敦子、今村正治、岡山香織、近藤慎也、坂井克宏、◎田口香津子、谷口仁史、吉村純子

◆ 欠席委員（敬称略、五十音順）

細川亮、吉原正博

◆ 事務局

大久保子育て支援部長、大松教育部長、森保健福祉部長、横田教育総務課長、北御門社会教育課長、岩瀬子育て総務課長、豆田保育幼稚園課長、原口こども家庭課長、坂井福祉総務課長、馬郡健康づくり課長、村口保険年金課長 外

◆ 傍聴者

0名

◆ 議事要旨

1 開会

《説明》

○次期総合計画と次期総合戦略の概要に関する説明（事務局）

《自己紹介》

○各委員・事務局の自己紹介

2 議事

(1) 政策「子育て・教育」「健康・福祉」について

《説明》

○「子育て・教育」に関する説明（事務局）

## 《意見交換等》

### ○分科会長

ただいま、「子育て・教育」の概要について説明が行われた。この内容について、ご意見、ご質問があれば伺いたい。

### ○委員

虐待・貧困の増加等のデータを資料化したものを本日の会議で提供している。不登校生徒数や自殺率は上昇している。社会的孤立が深刻化することを前提とした政策を打たないといけないと思う。不登校が増加しており、それに対する多様な学び方を提供するにも受け皿が足りていない現状である。社会的孤立は一例ではあるが、分野全体として、アウトリーチで支援をしっかりと届けていくという記載があった方がいいのではないか。

2040年問題にあるように今後、労働人口は減少していく。しかし、それに反して福祉ニーズは高まっていく。教員や福祉分野の人材不足が顕著になっていくだろう。分野全体として、人材不足のため制度全体が成り立たないような状況を防ぐためにも、人材確保の視点を盛り込んでいく必要があると考えている。

また、取組方針の「①家庭・地域・企業・学校が～」の中には、おそらくNPO法人や社会福祉法人等も含まれていると思うが、これらの団体についても記載して欲しい。参画するときには多様な手段があるということを明示したほうが良いと考える。

### ○事務局

ご指摘いただいた分野全体としてのアウトリーチ、福祉人材確保、NPO法人等の参画手段の観点について、関係各課で記載できる箇所を調整しながら検討したい。

### ○委員

こどもたちの幸せの基本は家庭であり、家庭内で苦勞することが多いと感じている。苦勞している家庭を支援するための、相談窓口や体制を整える必要があると思っている。コミュニティスクール、地域の人、主任児童委員、まなざし運動など様々な人が関わって見守りをしてくれるが、立場上は実際の支援までは関与できない。実際の支援はこども家庭課と連携する必要があるが、支援する側と支援される側に気持ちのすれ違いが生ずる場合がある。このすれ違いが家庭への支援の難しさで、大きな課題だと考えている。

### ○事務局

児童相談所等と連携しつつ、家庭訪問を実施するなどして支援の取組を進めて

いる。家庭の事情によっては、支援を望まないこともあるが、それでも見守りや声かけは継続していくことが大事だと考えている。不安を抱える家庭を対象とした新たな支援事業をスタートするなど、ヤングケアラーの支援、子育て世帯の支援については積極的に推進している。

#### ○委員

何か問題が起きたときに子どもたちに大人の想いをぶつけていないか、大人しい子や人と話すのが苦手な子などを気にかけられているか、教員が余裕のない表情や話しかけにくい雰囲気になっていないか。このような点に注意しながら教員が心身共に健康で子どもたちに笑顔で向き合える時間や余裕を作り出していくことが必要である。いわゆる業務改善を通じた教員の負担軽減が必要となる。教師が子どもたちに主体的に話しかける時間を確保できるかというところにも繋がってくる。会計年度任用職員の確保などの観点も含めて積極的に進めていただきたい。

「①最新技術等を活用しながら～」という記載があり、1人1台タブレットが与えられている環境にあると思う。しかし、実際に使おうとすると端末が落ちてしまうなどの話を聞いたことがあるため、導入して終わりではなく、使いやすい最新機種等への更新が今後は重要となってくると考えている。

#### ○事務局

近年の教員の負担減についての取組みとしては、電話で欠席の連絡を受けていたものをメールで受けられるようにしたり、校務支援システムを開発し来年度導入の予定で事務を簡素化したり、多忙化に対する業務効率化を積極的に推進している。また、特別支援学級の会計年度任用職員を確保するなど予算の確保は行っている。加えて、教員の日常業務を支援する教員業務支援員の確保のための予算についても、県に要望している。

各端末はGIGAスクール構想に基づき整備している。毎年、更新はできないが現状はそこまで古い機種となっている認識はない状況である。端末が落ちるなどのトラブルについてはできる限り解消に向けて取組を進めていきたいと思っている。

#### ○委員

教育現場の最新技術の活用について、現状はスーパーアプリのβ版が小学校で活用されているが、市販のアプリと比較すると足りない部分があるということを知ったことがある。様々な意見を聞いてより良いものとして欲しい。

また、地域コミュニティについて、校区と地域の自治体がかみ合っておらず、空洞化しているところがあると思っている。事例を挙げると、実際は赤松小学校の校区でない児童が、赤松小学校に通学していることがあり、その児童は自治会では本

庄町の所属となっており、本庄町の地域コミュニティに参加している。このため隣接校区の関係で、自治会と学校の関係があまり上手く機能していないことがあると思う。この課題について、考えていただきたい。

#### ○事務局

隣接校選択制のデメリットは確かにあると思うが、通学距離やこどもに合った通学先を選択できるなどのメリットもあり一定のニーズがあるため、現状は廃止することはないと考えている。デメリットについては自治会やこどもクラブ等に積極的な声掛けによるフォローをお願いしている。

#### ○委員

多文化共生について考えると、基礎データ集の中に外国人の人口データも含めるべきではないか。外国人留学生、外国人労働者、その家族の問題など、佐賀県の中でも佐賀市はグローバル地域の課題先進地になると考えている。

大人もこどもも含めて、外国人の日本語教育や、外国人の子育て問題についても大きなテーマとして考えて欲しい。また、人材確保の観点について、介護福祉士のコースの7割は留学生であり、観光人材も留学生が増えている。地方はより外国人人材のニーズがあり、市の施策として、外国人に対する移住・定住などの国際化についての施策を強く打ち出すべきではないか。

また、大学との連携について、生涯教育の項目に記載があるが、佐賀県の大学が5つあるうちの4つが佐賀市に集中している現状を考えると、もっと大学との連携についての記載があっても良いと思う。

#### ○事務局

基礎データ集の追加については、事務局内で調整する。

ご指摘の国際交流については、p.47 のコミュニティの施策がメインとなる。日本語教育などの具体的な取組みについては、総合戦略の中で打ち出していきたい。大学との連携は、それぞれの分野でやっている。施策ごとにどのように内容を盛り込んでいくかは意識していきたい。

#### ○委員

親と子のセットで居場所を作っていくという観点が必要ではないか。家庭の子育て力と支える地域の力が弱くなっていると思う。親が子育てのモデルケースを見る機会もなく、こどもにどのように関わっていいかわからない親もいると考えている。地域の身近な人や子育ての同じ立場の人と関われる場をつくるなど、学校の相談支援だけでなく、地域で支援していくような環境づくりが必要になってく

と思う。そのための社会教育団体と行政との連携などについて、計画内に記載があってもいいと感じた。

また、「2 こどもたちは、目標を持って主体的に楽しく学んでいる」の主なポイントの3つ目、「こどもたちがいつまでも楽しく学べる環境があること」について、2040年の目指す姿としては、「学ぶ楽しさを知り興味を満喫している」といったもっと掘り下げた記載だとより良いと思う。

#### ○事務局

地域学校協働活動と同時になかま保育や親子が育ちあえる場を提供する事業もある。具体的な事業等については、総合戦略の中で整理し、総合計画の中にはありたい姿を記載させていただいている。

#### ○委員

2040年の目指す姿について、こどもたちの想いが計画内に反映されているのが気になっている。

全体的に「子育て・教育」が幼保小までの観点に留まっており、中学・高校・大学のこどもの観点が計画の文面からは読み取れないと感じている。幅広く中学生、高校生、大学生の観点も入れる必要があるのではないかと。

#### ○事務局

子育て・教育の分野の施策としては、1が未就学児、2が小中学生、3以降が青少年育成を対象としている。行政の取組み事業ベースでの計画記載にならざるを得ないため、高校生・大学生に対する実施事業が少ないこともあって指摘のような印象を与えることもあると思う。

#### 《説明》

##### ○「健康・福祉」に関する説明（事務局）

#### 《意見交換等》

##### ○分科会長

ただいま、「健康・福祉」の概要について説明が行われた。この内容について、ご意見、ご質問があれば伺いたい。

##### ○委員

独居の人が増えており、繋がりをつくるのが難しく情報がなかなか得られないと感じている。また相談体制はあっても、相談に繋ぐための体制確保も重要だと感

じている。介護施設だけでなく元気な人でも集まることのできるようなサロンも必要ではないか。

特定健診を受けてもらうための動機付けができるような仕組みがつかれないか。健診を受けない人はなかなか受けてくれないのが現状である。

#### ○事務局

独居の人の支援について、市から民生委員等への情報提供も個人情報の観点からも難しいところがあると感じている。また「1 地域共生社会を目指す福祉の充実」の内容が多種多様な人を対象にした施策の項目であり、ボリュームのある内容になっているため、記載については今後検討していきたい。

相談体制については、市ではよろず相談窓口という取組みも行っているが、相談への繋ぎの部分は計画の中にどのように落とし込んでいくかは検討したい。

#### ○事務局

病院も特定健診も受診していない人についてのアプローチは、市も課題として認識している。具体的な受診の啓発等の取組については、総合戦略の中で整理をしていきたい。

#### ○委員

若年層の自殺率は先進国の中でも高いため、社会的孤立というフレーズは計画内に記載があっても良いと思う。孤立を防ぐためにもみんなで繋がり合うという考え方が大事だと思う。今後は、高齢者、若者、こどもなどの社会的孤立に関する横断的な課題が積み上がってくると思う。それに対応する形での教育・福祉という枠組みを超えて共同で人材を確保し、担い手不足を解消する戦略と施策展開が必要になってくる。また、各支援者の役職（PTA、民生委員等）に応じた役割の整理が負担軽減のためにも必要だと思う。

#### ○分科会長

以降は会議時間の都合上、事務局からの回答は無しにして、委員の意見聴取を優先させたい。

#### ○委員

高齢者・認知症・障がい者など特定の人を対象にしている印象を受ける。地域住民すべての人が対象ではないか。また、P. 48 のコミュニティの「2 自分らしく幸せに暮らす社会の実現」について、地域共生社会の実現も含まれていると考えるため、健康・福祉の分野との関連性を整理する必要があるのではないかと考える。

○委員

こども家庭庁では、「こども・若者育成支援」という言葉が使われている。「こども」という言葉だけでは説明できない若者という概念が、福祉の分野から抜け落ちるのではないかとされている。市の将来を担う若者が元気でなければならない。計画内においては、若者についての言及があまりされていないと感じているため、若者の位置付けを改めて考えて欲しい。

○委員

子育ても福祉も特定の人（課題感のある人）を支えないといけないということが強調されているが、今元気で過ごしている人、楽しく子育てができている人への支援はどのように考えるのか。今は子育て等が十分にできている人が、今後できなくなるような状況になってしまうのではないかと心配がある。また、アウトリーチの問題は横断的に考えないといけないと思う。

○委員

こども、若者、高齢者を含むそれぞれの世代の人が、困ったときにどこに相談したらいいのか分からないという問題について、視野を幅広く持ち体制の充実を図ることが大事だと思う。例えば NPO 法人等との提携やチャット相談の窓口などの対策が考えられる。

○委員

地域づくりへの参画と担い手不足については、すぐに解決できる問題ではないと思っている。この問題の解決のためには、長い目で見て、こどもたちの郷土愛を育てていき、こどもたち自身が担い手になるように繋げていくことが大事だと思う。

○委員

担い手不足について、人を増やすという観点だけでなく一人ひとりの能力・質を高めていくことも重要だと思う。人材育成についての施策についても記載があってはいいのではないか。

3 閉会